

企業社会責任 (CSR) ・グリーン投資 (SRI) ・慈善的寄付活動を結ぶロジック

—— わが国の社会報告 ・ 寄付活動 ・ 株式投資が
低調な根源的理由を問う ——

宮崎 修行 *

I. はじめに：社会貢献・CSRに関わる「ひとつの疑問」

1990年代の半ばより環境経営と企業社会責任 (Corporate Social Responsibility:CSR) の重要性が先進諸国において認知され、その情報開示を実施する企業が増大し、また、それを「評価」する環境格付けやCSR格付けも、その直後から、種々の機関により、さまざまな形で行われ公表されるようになった。その草分けのひとつとして、環境経営学会 (Sustainable Management Forum: SMF) による環境経営格付け (Environmental Evaluation/Rating) があるが、筆者は当時の関係者の熱気を現在でも鮮明に覚えている。ひとつ非常に印象的だった議論がその中にある。

それは、格付けのポイントのとりまとめにおいて、日本やドイツのCSRとその情報開示にたいする姿勢とアメリカやイギリスのそれとが、非常に異なるフィロソフィーによってなされているのではないか、そして、現代の環境経営格付けが、世界的には一般に、英米のCSRとその情報開示にかんする思考と流儀によってなされているので、日本やドイツなどヨーロッパ企業は損をする、すなわち「評価ポイントが低くなる」のではないか、という指摘であった。

その内容の要点は、日独企業においては「CSRはやるべきことをシッカリやっていたら、それで良い」というものであるが、英米企業においては「CSRをやっているということを、シッカリと文書に残し、世の中 (=株主をはじめとするステイクホルダー) に十二分にアピールせねばいけない」というものであるというものであった。要するに、日独企業ではCSRは<企業活動 (本業) の一環>としておこなわれ、英米企業では<コミュニケーション (PR) の一環>として行われているということであろうか。

日独企業においては、本業におけるCSRの実行ということが重視される。たとえば、

* 国際基督教大学教養学部教授

銀行が環境経営を実行している企業に低利で融資することは本業におけるCSRといえるが、熱帯雨林の植林は本業におけるCSRではないので、それほど評価されない。「本業」におけるCSRはどうして評価が高いのであろうか？必ずしも格付けの評価ポイントに関係するものではないかもしれないが、しばしば疑問に思ったものである。

また、これとも絡む問題であるが、「企業内部での現実の実務としてのCSR」と「企業のステイクホルダーに開示するためのPRとしてのCSR」は、しばしば逆行する気がしてならなかった。PRということは、深読みすれば、アライバイ工作ということである。つまり、「本当はCSRをちゃんとやってないので、CSRをやっているように見せかけるためのアライバイ工作として、積極的にCSR情報開示を行う」ということである。良くいえば、CSR情報の戦略的活用ということであるが、悪くいえば、粉飾決算であろう。しかも、このところの見極めは実に難しい。筆者は、実際に数年間環境情報やCSR情報の監査を大手企業でしてきたが、数日間の実地検分によって容易に見抜けるようなものではない。

さて、このような格付けとCSRについての疑問というものは、そこにとどまるものではなく、企業とそこに働く人々の社会貢献・社会責任活動、投資活動、そして慈善的寄付活動のあり方（さらにはM&Aやコンプライアンスのあり方）への「疑問」へと密接に繋がっていくものであった。そして、ここにはなにか、一連の意味ある歴史的繋がりや因果がありそうである。そして、これらすべての複雑な連環において、英米企業と日独企業には、現代のグローバル化された世界においてもなお消えない、特異で本質的な経営「哲学」の差異があり、それがこのような「現象」としての差異を生み出している気がしてならなかった。

以下の本稿において、この根本的な問題にアプローチするために、歴史を遡り、ドイツ経営学の原点に立ち返って、ヨーロッパの経営学における知の巨人といわれるシュマーレンバッハ (E. Schma;enbach) に注目して、「シュマーレンバッハの経営哲学と会計理論」から論を始めてみたいと思う（紙幅が限られているので、M&Aとコンプライアンスについては、別稿を期したい）。

II. 幸福論と動態論における「利益」の違い

会計学の聖典と目される *Die dynamische Bilanz* (Schamalenbach, 1939) (『動的貸借対照表論』と訳されて、わが国に紹介されてきた) を著わし、ドイツ語圏諸国やわが国会計制度の基礎を築いただけでなく、アメリカ会計や国際財務報告基準 (IFRS)

の収益費用アプローチの基本をなす「動態論会計 (Dynamik; Dynamic Theory)」を確立したシュマーレンバッハの会計理論は、会計の目的は財産計算にではなく、ただひたすら期間損益計算に存するという、非常にシンプルな一元論であるとこれまで考えられてきた。

企業の期間利益は、全体損益計算における (全体収入－全体支出＝全体利益) に基礎をおいて、(収益である収入－費用である支出＝期間利益) によって算定され、この期間利益が企業の「私的な経営生産性」を測定する経済尺度である、とするシンプルな学説とするものである。

しかし、目を転じて少々離れて見れば、シュマーレンバッハの、それ自体が独立した (ように見える) 会計的発想は、実はこれと表裏一体の関係をもつ、もう一つのまったく異なる会計的発想を母体とし、むしろ、それに従属する理論的思考であることに気がつく。

それを簡単に説明すれば、シュマーレンバッハの「本来のオリジナルな発想」は、むしろ企業家の (自分のための) 私的利益 (経営成果) を超越した、<社会共同体全体の福祉と正義を増進するような公的・社会的観点からの経営成果の測定>を会計の責務とするものであり、これをシュマーレンバッハは社会的利益ないしは共同経済的利益 (gemeinwirtschaftlicher Erfolg) と呼んだのである。

「共同経済的利益」は、当時クルップ社の社主アルフレード・クルップ (A. Krupp) ⁽¹⁾ が労働の目的を「全体の福祉、ゲマインヴォール: **Gemeinwohl** = 英 **public welfare** (社会構成員みな幸福) ⁽²⁾ にあると考え、福祉国家 (Wohlstaat) を主張したように ⁽³⁾、経営者、従業員、株主を超えて、広くステイクホルダー・社会構成員全体の幸福を増進するような「社会的経営における企業成果」をさす。そこで、このような会計を (「動態論会計」に対する) 「幸福論会計」と呼ぶことができるであろう ⁽⁴⁾。

社会的経営にフォーカスした「幸福論会計」の趣旨は、シュマーレンバッハのつぎの言葉によく表れている。「自由経済の国では、企業成果にたいする尊重とならんで、全体の利益という尺度が強く作用するならば、それによって自由経済はその付加的な効果だけその意義について豊富になるであろう。反対に、経済的成果の価値評定にあたって、全体経済性という思考が疎んじられている国は・・・不正取引者とあまり大差ない・・・⁽⁵⁾」また「私が自由経済体制における経済的成果についてだけ語るかぎり、私は一面的である。このほかにまた、他のとくに社会的な事項を顧慮せねばならない・・・⁽⁶⁾」とし、「私と同じ傾向の経営経済学者は、共同経済の機関としての経

済的経営のみに興味をもつ⁽⁷⁾あるいは「われわれの学問の精神はただ、どのように、そして、どれほど、経営がその共同経済的生産力を示すかを研究することにある⁽⁸⁾」とするのである。

さてここで、もう少し会計プロパーな議論をしたい。会計プロパーに重要なことに評価論がある。このような社会的経営の社会的評価を実行しようとする場合は、当然ながら、社会的評価への言及が必要であろう。

シュマーレンバッハは、費用計算においては経営が市場から物財を取り入れたときの価格ではなく国民経済的「価値」を使用し、また収益計算においても国民経済的「価値」を使用すべきであるとする。そして会計の本来の職務である「自由・公平・正義・福祉などの価値観を織り込んだ国民経済的生産力を測定・表示するために、収入と支出で測定した価格（市場価格）ではなくて、国民経済における価値（自然的価格 *Natuerlicher Preis*）をもってするとし、それが計算可能か計算不能かを問わないとする⁽⁹⁾。「価格によって計算可能か不可能かを問わない」とは、環境・資源問題に起因して発生した外部費用（外部不経済）の測定を念頭においた主張であるが⁽¹⁰⁾、ここでは「価格（＝市場価格）ではなくて、なんらかの社会的価値（剰余価値）によって会計計算を実行する」ということが明瞭に打ち出されている。

また、社会的評価と、もう一つシュマーレンバッハの特徴的な概念を挙げれば、それは給付 (*Leistung*) の概念であろう⁽¹¹⁾。シュマーレンバッハは貨幣収入を連想する収益 (*Ertrag*) という言葉より、財・サービスの社会への提供を意味する、この給付という言葉を使用することを好んだ。すなわち、価格ではなくて価値を計算するというシュマーレンバッハの本来的な「幸福論会計」の計算対象は、貨幣運動 ($G \rightarrow G'$) ではなくて、財運動 ($W \rightarrow W'$) であったのであり、このような理論的思考は、ワルプ (*E. Walb*)、コジオール (*E. Kosiol*) などの、その後のドイツ会計の潮流に受けつがれていくのである。ひらたくいえば、「カネ（貨幣）の会計」ではなく「カチ（価値）の会計」ということである。

その根底をなす思考は (1) <社会的価値の創造と、その社会への提供による福祉増大>こそが企業経営の目的である（会計の職務はそれを追跡し表現すること：カチの会計）ということになろう。この思考が、他方における (2) <私的価値獲得（利潤の極大化）と、その社会への再分配による福祉増大>（カネの会計）を企業目的とする、現代まで続く近代経済学の常識的テーゼと鋭く対立する思考であることを、ここで注意されたい⁽¹²⁾。

Ⅲ. 幸福論と動態論の深層としての2つの資本主義論

前節では、(1) <社会的価値の創造と、その社会への提供による福祉増大：幸福論会計＝カチの会計>と(2) <私的価値獲得(利潤の極大化)と、その社会への再分配による福祉増大：動態論会計＝カネの会計>の2つの会計の存在を紹介し、そのエッセンスを論じた。そこで以下に論を進めて、さらに、このような2つのタイプの会計思考の依って立つ体制的基盤がなんであったかを考察してみたいと思う。

このような「幸福論」と「動態論」の比較は、体制論としてのいわゆる2つの資本主義論、すなわちドイツ・オーストリア・スイス・日本などの「ライン・アルプス型資本主義」とイギリス・アメリカ・カナダ・オーストラリアなどの「アングロ・アメリカ型資本主義」の対比を容易に想起するものであろう。この対比は、近年において、本学教授である岩井克彦によって精力的に進められている信任関係 (fiducially relationship) の観点を入れて、信任型社会 (信任方資本主義) と契約型社会 (契約型資本主義) として論ずることも可能であり、さらに社会会計学理論における正統性理論 (legitimacy theory) とアカウントタビリティ理論 (accountability theory) の対立とも深い関係をもつ⁽¹³⁾。

従来、会計学の世界でこの、2つの資本主義の対比関係が取り上げられることはきわめて稀であったが、筆者はこのクリアーな対比関係こそが、会計学や経営学で扱う領域を含む、今後の社会貢献やCSRを考えるキーとなる視座を与えると考える。ここで少々歴史を遡ってみたい。

1. ライン・アルプス型資本主義の特質

ラインアルプス型資本主義のルーツは、ゲルマンの森に育まれた放牧・農業者集団を出自とする自治的村落共同体である。土着ゲルマンの民は本来は太地母神を信仰する母系社会であり、EU統合前のドイツの貨幣であるドイツマルクに刻印された図柄が「苗木を植える女性」であるのは、まさに象徴的である。緑色濃い深いブナの森にブタを放ち、ドングリなどの木の実を食べて太ったブタからハムやソーセージを作り、厳寒の冬をやり過ごすのが、ゲルマン民族創建の歴史である。かつてのマルク貨幣は、この時代のエコノミーとエコロジーの調和を見事に表現していた⁽¹⁴⁾。

このような大陸奥地の森に根付いたゲルマンの民は、次第に力をつけてローマ帝国を崩壊させ、近代ヨーロッパを形成するのであるが、彼らの発達させた経済は労働を

美德とする「モノヅクリ経済」であり、後世、「社会福祉型産業資本主義」とも呼ばれるものであった。いわば、わが国のモノヅクリ大国のプロトタイプ（原型）がここにあったのである。ドイツに今でも残るマイスター制度は、このモノヅクリ資本主義のバックボーンをなすものである。

こういう共同体経済は、仲間（従業員）を大事にし、先輩や年長者を敬い、共同体を豊かにする仕事の社会的意義と労働の尊厳を重視し、大規模生産を嫌い、小規模で優れた製品を作る方向に行くことから、自給自足・省資源リサイクルに向き、国内経済優先で鎖国的政治体制にも相性が良く、スムーズに環境やCSR重視型経営となる。年功序列・終身雇用・横並びの社内構造となり、（株主中心主義とは異質の）従業員中心主義の会社を形成し、一般的にM&Aに対する不快感をもつ。

こういう社会では、優れたモノヅクリの反面、ネット利用が遅れ、経営環境の急変に対するリスク管理が不在となり、情報開示より内容充実を重視する関係で、情報開示が疎かになる。そして、国際的なルール作成の音頭をとることが苦手で、作成された（自己に不利な）ルールにただ従うだけのルールフォロワーとなり、決められたルールへの従順度では第1となったりもする。わが国のIFRS（国際財務報告基準）やTPPの一方向的な受け入れも、このようなバックボーンがあって進められた動きであろう。

さらに、労働を美德とし、長時間労働を崇拝する気風は、その反面として、マネーは（そして、マネーを考えることは）汚く、正しい人間はマネーに無頓着である、といった態度を生むこととなった。わが国江戸時代の士農工商は、まさにその儒学的表現であった。

2. アングロアメリカ型資本主義の特質

他方、アングロアメリカ型資本主義のルーツは、バイキング（海賊）を出自とする冒険商人連合（merchant adventurous）であり、北欧バイキングの主力としての、デンマークバイキングとノルウェーバイキングに加えて、スウェーデン、アイスランドなど北欧一帯の諸国がこれに属する。これらのバイキングは中世以前より、全ヨーロッパ、すなわち北欧一帯から、イギリス、フランス、イタリア、ギリシア、トルコ、さらにはアメリカ大陸に及ぶ略奪と奴隷貿易をきわめて大規模かつ継続的に行った。

この流れは、かつてバイキングに征服されたイギリスをはじめとして、オランダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アジア（香港・華僑連合体

など) に拡大発展することとなり、重商主義、そして産業革命の担い手となり、重化学工業を主体とする近代的資本主義を生むこととなるが、さらに (サービス産業重視を経て) 現代の金融資本主義にいち早く移行をしたのである。

このアングロアメリカ型資本主義の特質とは略奪型経済であり、金融・情報・電子ネット・ルール作成型資本主義である。すなわち、基本的には他国の成果物を目先を利かせて略奪するスタイルであり、そのために、海洋法、商業・貿易法などの「奪取するための大義」(ルール、システム、原理原則、法律、国際基準、条約) を他国に先駆けて確立し、それを他国に輸出する (押し付ける)。現在では、活動の舞台 (国境のない海) が「(国境のないボーダーレスな) マネーと電子とネットの海」となったが、その行動原理は1000年来変わらず、完全な実力主義であり、TPPもこのコンテクストで読むことができる。

実力主義、効率性第一 (ROE 経営) を標榜し、レイオフ・転職・ヘッドハンティングが常識であり、船団の組織に資金を供給してくれる株主を大事にする「株主中心主義」を信奉し、他企業を丸のみする (M&A)。そして最終的にはカネがカネを生む金融錬金術が、世界を巡る電子の海を利用して、情報を略奪しつつ、あくなき利潤追求を完成形へと導くこととなる。会計情報は、このような略奪型資本主義を支援するツールなのである。

かつてアーシュマン Hirshman, A (1978) は、平和な商業活動 (経済活動) のルーツが実は暴力的な戦争であり、商業活動は戦争の子孫であることを喝破したが、それがもっとも典型的にあてはまるのが、アングロアメリカ型資本主義諸国なのである。

このような社会では、労働を崇拝することなく、長時間労働は忌み嫌われ、労働の目的はマネーの獲得であり、「カネは正義であり力である」という思想ができあがり、人間の成功の度合いがひたすらマネーで測られることとなる。

IV. 社会貢献 (CSR) と寄付行為、そしてグリーン投資：投資と寄付の隠れた同質性

さて、以上、<社会福祉 (ゲマインヴォール) > をキーワードとする (1) 「幸福論経営 (「幸福論会計」) とく私的利潤極大化> を追求する (2) 「動態論会計」を対比的に論じ、その歴史的源泉と制度的出自を検討した。そこでつぎに、この2つの経営会計哲学の潮流が、社会貢献 (CSR) ・社会責任投資活動 (SRI) ・慈善的寄付活動にたいして、どういう含意をもち影響を及ぼすものであるかを考えてみたいと思う。

(1)「幸福論会計」、そして、それを成り立たせる「幸福論経営」の基礎となるものは、**労働と勤勉による社会貢献**（企業活動自体によって、「世の中」の役に立つ!）という、いわゆる**本業による社会的貢献**を旨とする経営であろう。この場合の「世の中」の範疇には、経営者はもちろん、わが国同様ドイツでも伝統的に、従業員（労働者）が重要な役割を果たす主体として存在する。そして、企業のアウトプットを消費する顧客・消費者や地域住民なども含まれるが、通常、株主が最終順位となる点がアングロ・アメリカ資本主義との決定的相違点である。

そして、これを測定して表現する会計は、見返りとしての貨幣運動ではなくて、財運動（ $W \rightarrow W'$ ）自体に着目することが必要であろう。つまり、「**企業の本業自体、労働自体が社会貢献であり、企業は企業活動によってCSRを日々行っている**」と考えるのであり、そういう気構えで従業員は（社会貢献をする）自社にたいして、**愛着（belonging）とプライド**をもって働くのである。

当然、モノづくりに熱心となり、製品の見えないところに（必ずしも価格に表現できない部分にも）、手を抜かず、（ある意味で見返りを求めない）高い価値を完成し表現することを目指す。よく「目に見えないところを掃除するのが掃除のプロ」といわれるが、そういう献身的なプロフェッショナルリズムが育つのである。

経営者と従業員は一体となり、労働と勤勉による**社会的価値の実現**に邁進し、働くこと、すなわち「**労働即社会貢献**」となることから、会社で働くということに（単なる「口銭稼ぎのための労働」を超越した）誇りと尊厳を見出し、会社に自己の存在理由を見出す。当然ながら、会社とは人格を有する、実在する一人の人間のごとくであり、企業に対する所属感覚（belonging = 愛情）が高いものとなる。本稿では論じないが、ここで有名なマズロー（A. Maslow）の自己実現の理論を援用することも十分に可能である。ROEを重視したり、M&Aを好むということは、こういう会社では、ありえないことであり、従業員と共同体社会への貢献こそが重視される。

企業を国で譬えれば、そこの国の住民は亡命・移住して他国に逃れる、などということが起こりえるとは、まったく考えておらず、自国語（国語＝日本語、ドイツ語）に限りなく信頼と愛着をもち、（外国語習得の能力のいかに関わらず）国際語としての英語の習熟に、あまり熱心ではない、という特徴をもつ。

他方の(2)「動態論会計」の本質は**貨幣利潤の追求（利潤極大化と金融錬金術）**であり、高いROEであり、そのために手段を選ばないことから、M&Aに罪悪感など微塵もない。企業とは、それぞれがユニークな社会貢献をする主体である、というふう

に企業を人に擬制することはなく、利潤追求のための（給与所得を得るための）装置ないしはツールにすぎない企業は、つねに、それ自体が（商品価値をもち）売買の対象となる。

モノづくりに必要以上に熱心となることは過剰性能の不利益を生み、利潤追求の妨げになることがあるとして、むしろ回避され、長期的なブランドではなくて、刹那的・短期的利益が選好される。有名なA社のIT製品についてしばしば言われることであるが、ちょうど保障期間が過ぎる頃に、具合よく（悪く？）壊れるのである。長持ちする製品は、企業の利潤に貢献しないのである。たとえブランドが重視されるとしても、それはM&Aにおいて有利な立場を築くことができるからであり、会社に対する愛着（belonging）というようなウエットな動機は希薄である。CSRという発想は、少なくとも、このコンテキストでは存在しない。

国で譬えれば、そこの国の国民は亡命・移住を真剣に考えているので、自国語より実践的な英語の習得に熱心であり、自国の価値観を捨てて、グローバルな価値観を求めるのである。

以上のことをまとめれば、(1) ドイツ・オーストリア・スイス・日本などラインアルプス型資本主義の諸国では、「会社で働くこと（労働）がすでに社会貢献であり、また最大の社会貢献である（労働 = 社会貢献：労働それ自体が社会貢献）」ことになり、その反対に、(2) カナダ・オセアニア・東南アジアを含む英米文化圏諸国のアングロアメリカ型資本主義諸国では、会社で働くのは純粋に所得を得るためである。その意味では、なにをして働いても、変わらないので、倫理的考慮など関係ないことになろう⁽¹⁵⁾。

そして、金融資本主義（金融錬金術や投機的利得が中心）による利益を、社会に再配分するプロセス、すなわち「ボランティアな寄付行為が最大の社会貢献である（寄付 = 社会貢献：労働の果実の再分配が社会貢献）」ということになる。ここに、アメリカ人経営者であろうとアメリカの一般市民であろうと関わらない、アメリカにおける巨額な寄付金額を解明する糸口があろう。

俄かには信じられないほどの違いであるが、アメリカ人の一般市民の一人当たり年間寄付額は、日本の50倍であるとも言われる。ということは、当たり前だが、日本人はアメリカ人のなんと<50分の1！=2%>しか社会に寄付をしていないことになる。日本人が50人がかりでアメリカ人やっと一人分の寄付である。これはもはや、ウォーレン・バフェット（W. Buffett）やビル・ゲイツ（B. Gates）などの一部の特別な篤志

家がいたからそうなる、とかいうレベルの話ではない⁽¹⁶⁾。この巨大な差を合理的に説明するには、やはり本稿にあるような、資本主義の歴史的、制度的な、そして社会・文化的な違いを見直すことが必要となろう。

最後にこの論理を、**グリーン投資の可能性**を念頭において、投資（株式投資活動）に適用してみよう。現在のところ、これら2つの資本主義のどちらにおいても、グリーン投資が活発に行われているとは言えないが、今後、これら2つの資本主義のどちらにおいてグリーン投資は可能となるのであろうか？

(1) ラインアルプス型資本主義では、これまで基本的に、労働所得は基本的に貯蓄に回り、株式投資に回される部分は小さい。そして、エコファンドの購入など投資信託はある程度行われてきたが、「労働における高い倫理感が投資に反映されるチャンス」はあまりなかった。そこで、もし今後、証券市場が国民にとってより近い存在になり、貯蓄に回る部分の一部が投資市場に回されることになれば、**労働における倫理感がグリーン投資に反映される可能性**はあろう。アベノミクスによりNISAが制度化されて久しいが、なおさまざまな制度改革がなされなければ、寄付活動と同様、その道はなお遠いものがあるかもしれない。

それに対して、(2) アングロアメリカ型資本主義諸国では、労働所得の比較的多くが、株式市場に投入されてきた。労働所得は、短期に消費される部分を除けば、貯蓄されるか、寄付されるか、投資されるかであるから、わが国で貯蓄に回される部分が、英米では寄付や投資に回されたことになろう。

このように考えれば、アングロアメリカ型資本主義諸国では、貯蓄か投資かという二者択一もあるが、それ以上に、「社会に対する寄付と株式投資が比較的近い距離に存在する（＝寄付と投資の同質性）」ことが分かる。寄付というものが個人の価値観を如実に反映して実行されるものであることから、これに近い投資も個人の価値観を反映して不思議ではない。そこでこのような社会では、社会における意識が変革されれば、**グリーン投資（環境やCSRを重視する投資投資）が積極的に推進されても不思議ではないのである⁽¹⁷⁾**。

V. まとめと展望

シュマーレンバッハの2つの利益概念から始めて、2つの資本主義論を経て、その両者における労働・利益・社会貢献（CSR）・投資・寄付活動の相違を論じた。21世紀の現実はこのような、純粋な20世紀的タイポロジーを超えたところにあるかもしれない

いが、筆者はなお、このような古典的タイポロジーにより解明される社会現象は多いのではないかと考える。

アメリカなどの英米文化圏諸国では、なぜ国民一人当たりの寄付金額が日本にくらべて2ケタの桁違いに多いのか？グリーン投資を含む株式投資に向けられる金額が、なぜ多いのか？そして、「活発な寄付活動が、活発な投資活動と実は同じルーツをもつ」のではないのか？そうであれば、今後の〈グリーン投資推進〉に当たっては、（タンス預金を活用する）両者は、実は同じ方法でドラスティックに活発化できるのではないのか、ということ、わが国における今後の予測として導けよう⁽¹⁸⁾。

本論は、一つのシナリオを導いたにすぎず、その一つ一つのコマは、より精緻な実証的研究によって肉付けされる必要がある。この方面の今後の研究の活発化を期待する次第である。

注

- (1) Schmalenbach [1958] S. 17. (邦訳[1960] 5頁) でシュマーレンバッハは企業者自由に関連してクルップの名をあげている。クルップ(個人、一家、企業グループ)とシュマーレンバッハの係わり合いについては、Cordes, W., W. Kruk, E. Potthoff und G. Sieben [1984] (邦訳[1990]) を、また歴史的背景をなすこの時代の人間主義的経営については市原[1976]、福田敏浩[2001]および田中[2001]などを参照。なお、ドイツの鍛冶屋と称されたアルフレート・クルップは、後世、大砲王とか死の商人の異名をもつこととなるが、その反面、ドイツの社会福祉制度を労働運動の最前線において積極的に推進し、労働者を守るため、現代でいう疾病保険、養老保険などの制度をドイツではじめて作り、工場経営に採り入れた。前者の悪名は、製鉄業を主とするクルップがプロイセンのために高性能の大砲を供給したことによる。私見であるが、もしこのことによりクルップを死の商人と呼ぶのであれば、鋼鉄王と称され、南北戦争において北軍に味方して鉄道を修復して大量の弾薬輸送を可能にしたアメリカのアンドリュー・カーネギーも、さらにはわが国の三菱重工や富士重工(中島飛行機)の経営者も、死の商人と言うことになってしまうが、もちろん、カーネギーをそのように呼ぶ人がいないことから考えても、戦争というものが、「勝てば官軍」であることがわかる。本稿では、戦争における正義についての論評は控え、純粹に、クルップの行った、労働者を家族として重視する、博愛主義的な経営をとりあげる。蛇足であるが、第2次世界大戦においてヒトラーに協力したとされて裁判にかけられたアルフレート・クルップは、本稿でいうアルフレード・クルップの子孫であるが、同姓同名の別人である。
- (2) イギリスでは、Gemeinwohl vor Eigennutzと同趣旨のpublic welfare better than private benefitという表現がある。
- (3) 田中、2001、p. 32およびp. 259を参照。
- (4) 2014年に開催された社会関連会計学会の統一テーマは、実にこの「幸福の会計」であった。
- (5) Schmalenbach, 1958, S. 55; 邦訳, 1960, p. 49.
- (6) Schmalenbach, 1958, S. 55; 邦訳, 1960, p. 49.
- (7) Schmalenbach, 1939, S. 94; 邦訳, 1950, p. 74.
- (8) Schmalenbach, 1939, S. 94; 邦訳, 1950, p. 75.
- (9) Schmalenbach, 1939, SS. 4-7; 邦訳, 1950, pp. 6-11.
- (10) Schmalenbach, 1958, SS. 58-59; 邦訳, 1960, pp. 53-55 (の全体も) 参照。
- (11) ドイツ語のLeistungの和訳としては、給付が普通であるが、もう少しこねた表現をすれば、それはアウトプット(英語のoutput)であろう。この訳語については、一橋大学の尾畑裕教授に示唆をいただいたことを感謝したい。
- (12) さて、ドイツの会計制度発展の歴史を見れば、シュマーレンバッハのこのような(1)「幸福論会計」の構想は、利潤追求を重視する現実的な要請の前に、(2)「動態論会計」に道を譲ることになった。その理由は1) 計算の確実性と実行の容易さ、2) 企業家の儲けへのモチベーション、そして3) 貨幣による分配可能な利益の必要性の3つである(Schmalenbach, 1939, S. 95; 邦訳, 1950, p. 76)。しかし、それでもなお創造価値計算(付加価値会計: Wertschöpfungsrechnung)や社会貸借対照表(ゾチアルビルランツ: Sozialbilanz)、幸福論会計は地下の水脈のように、ドイツ、オーストリア、スイスなどのドイツ語圏諸国の会計の根底に生き続けているといえよう。
- (13) 岩井克人は、寺井理紗(2017)『信任社会における会計 Accounting in Fiduciary Society』(本学教

養学部2016年度卒業論文、FOI高山経済賞受賞、宮崎ゼミ) を評して「この論文を読んで勉強になった。来るべき信任社会において会計が果たすべき役割を「正統性概念」を使って説明しているのは納得できる」とされている。

- (14) Simonis, Udo Ernst (1994) *Ökonomie und Ökologie* の筆者訳である『エコノミーとエコロジー』(創成社、1995年)の表紙カバーにおいて、かつてのドイツマルク硬貨の「エコノミーとエコロジーの調和」を象徴するデザインについて説明している。
- (15) そこで、反語的であるが、アングロ・アメリカ資本主義諸国では、倫理的経営や倫理的消費ということが、わざとらしく喧伝されることとなる。筆者は、倫理的経営や倫理的消費を非常に重んじるものであるが、それが企業の宣伝のツールとして使用されることには違和感を感じざるを得ない。
- (16) 岡部 (2015) および岩崎 (2014) を参照。
- (17) このような投資に相応しい投資法は、デイトレードなどの短期的投資ではなく、年金基金などが行う長期的投資を個人が実行することになろう。長期的投資には、有名なパフェットのバリュート投資とオニールのグロース投資(成長株投資)があるが、環境やCSRを投資手法の一部に取り入れるとすれば、それはオニールのグロース投資がもっともふさわしいであろう。パフェットもオニールも、キャピタルゲインをメインに考え、配当金を重視しているわけではないが、もしここで配当金にスポットを当ててグロース投資にグリーン思考を溶け込ますことを考えると、つぎのようになろう。グリーンでクリーンな企業(=環境やCSRに配慮したマネジメントをしている企業)においては、割引配当モデルの r (期待収益率)の環境やCSRに関するリスクファクター(環境リスク、CSRリスク)が減少し、あるいはまた、環境やCSRに投資することによる長期的な期待収益(グリーンビジネスによる企業成長率) g が高まるので、 $D/r-g$ が、そうでない場合に比較して増加することになる。
- (18) 伊藤レポートでは、1)企業と投資家の「協創」による持続的価値創造、2)資本コストを上回るROE(自己資本利益率)、3)全体最適に立ったインベストメント・チェーン変革、4)企業と投資家による「高質の対話」を追求する「対話先進国」へ、5)「経営者・投資家フォーラム」の創設が謳われているが、これらは貯蓄から投資への流れを促進し、あわせてグリーン資本市場を創設する基本思考となるものであろう。

参考文献

- Arendt, H. (1958) *The Human Condition*, The University of Chicago Press. (志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫、1994年)
- Albert, Michel (1991) *Capitalisme Contre Capitalism*, Paris : Éditions du Seuil , 1991. (ミシェル・アルベール、小池はるひ訳『資本主義対資本主義』、竹内書店新社、1992年)
- Cordes, W., W. Kruk, E. Potthoff und G. Sieben (1984): *Eugen Schmalenbach: Der Mann Sein Werk Die Wirkung* (榎木航三郎・平田光弘訳[1990]『シュマーレンバッハ 炎の生涯』有斐閣)。
- Goethe, Johan Wolfgang von (1796) *Wilhelm Meisters Lehrjahre*. (高橋 義孝訳『ヴィルヘルム・マイスターの修行時代、新潮世界文学第3巻 ゲーテ1：若いウエルテルの悩み ウィルヘルム・マイスターの修業時代 他』新潮社、1970年)
- Hirshman, Albert O. (1978) *The Passion and the Interest: Political Argument for Capitalism before Its Triumph*, Princeton.
- Kloock, J. (1990) *Ökologieorientierte Kostenrechnung als Umweltkostenrechnung*, Diskussionsbeiträge zum Rechnungswesen der wirtschafts- und sozialwissenschaftlichen Fakultät der Universität zu Köln.
- Röpke, Wilhelm (1949) *Civitas humana: Grundfragen der Gesellschafts- und Wirtschaftsreform*, 3 Aufl. E. Rentsch. (喜多村浩訳『ヒューマンイズムの経済学 上巻・下巻』(翻訳) 勁草書房、1952年)
- Schmalenbach, Eugen (1939) *Die dynamische Bilanz*, Köln und Opladen 1939. (土岐 政蔵訳『動的貸借対照表論』森山書店、1950年)
- Schmalenbach, Eugen (1958) *Der freien Wirtschaft zum Gedächtnis*, Köln und Opladen. (土岐 政蔵、斎藤隆夫訳『回想の自由経済』森山書店、1960年)
- Simonis, Udo Ernst (1994) *Ökonomie und Ökologie*, Verlag C. F. Müller. (宮崎修行訳『エコノミーとエコロジー』創成社、1995年)
- 市原季一 (1976) 『ドイツ経営政策』(市原季一著作集、ドイツ経営学研究) 森山書店。
- 岩崎浩一郎 (2014) 『寄付文化の世代間継承の分析』国際基督教大学大学院公共政策研究科提出、博士論文
- 岡部陽二 (2015) オフィシャルホームページ http://www.y-okabe.org/market/post_242.html
- 経済産業省 (2014) 『持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～(伊藤レポート)』。
- 國部克彦 (2011) 「地球環境問題と管理会計研究・教育の変革ー社会システム論と公共性の視点から、『会計』第179巻第2号、190-204頁。
- 田中洋子 『ドイツ企業社会の形成と変容』、ミネルヴァ書房、2001年。
- 新田忠誓 (1987) 『動的貸借対照表原理』、国元書房。
- 新田忠誓 (1995) 『動的貸借対照表の原理と展開』、白桃書房。
- 福田敏浩 (2001) 「ドイツ新自由主義の第3の道 (1) —レッセフェールと集産主義を超えて—」、『彦根論叢』333号、pp. 25-41。
- 藤野英人 『投資家が「お金」よりも大切にしていること』、星海社新書、2013年。
- 宮崎修行 『統一的環境会計論』、創成社、2001年。

Hidden Logic among Corporate Social Responsibility, Socially Related Investment and Donation: Fundamental Reasons for Inactiveness of These Socially Related Activities in Japan

<Summary>

Nobuyuki Miyazaki

Corporate Social Responsibility (CSR) has been getting increasing attentiveness and greater interest of people among many countries in the world until now. This tendency does not change in different countries even if they are categorized in developed or developing countries.

There is, however, clear difference around the attitude toward CSR between two kinds of capitalism: Anglo-American capitalism (United Kingdom, U.S.A. Canada, Australia, most Asian and Middle/South American countries, etc.) and Rhein-Alpen capitalism (Germany, Austria, Switzerland, Italia, Japan, etc.), the former being very much to do with the disclosure of CSR related information, while the latter with the CSR activities themselves as their own prime activities. Where does this significant difference come from?

Moreover, it seems obvious in Japan that the willingness of people to pay for securities investment and its economic performance have been greatly lower than that of most developed countries like United Kingdom or U.S.A. which belong to Anglo-American capitalism countries. This tendency is especially clear when compared with those of saving activities.

Furthermore, donation made by people, which is apparently nothing to do with securities investment of them, is also unpopular and inactive in Japan (like in almost all German speaking countries etc.) compared with that of other English speaking countries.

This paper will focus on German management and accounting theories of

E. Schmalenbach etc. which placed much importance on humanities and labor. The paper also focuses on fundamental context of a well-known typology of French management researcher M. Albert which divides current capitalism into Anglo-American capitalism and Rhein-Alpen capitalism.

By these minute consideration the fundamental reasons of inactiveness of CSR related corporate information, securities investment and donation in Japan will be investigated, and the possible means to improve the present situation can be proposed.